



平成 29 年 5 月 23 日

各 位

会 社 名 日本冶金工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 木村 始
(コード番号 5480 東証第一部)
問合せ先 執行役員総務部長 佐々木 秀一
(TEL : 03-3272-1511)
URL <http://www.nyk.co.jp/>

火災発生に関するお知らせ (第 2 報)

このたび 5 月 14 日に弊社川崎製造所において発生しました火災では、皆様に多大なるご迷惑とご心配をおかけし、深くお詫び申し上げます。5 月 15 日に発表した内容の続報を下記のとおりお知らせ致します。

記

1. 火災発生状況

(1)発生日時

平成 29 年 5 月 14 日 午前 10 時 54 分頃 (同日午後 6 時 7 分頃鎮火確認)

(2)発生場所

川崎製造所 熱延工場 (神奈川県川崎市川崎区小島町 4 - 2)

2. 現時点で把握している被災状況

人的被害はなく、熱延工場の電気室内設備の一部の損傷を確認しております。

3. 対応体制

社長を本部長とする対策本部を設置し、全社をあげて工場の操業再開とお客様への製品供給確保に向けて迅速な対応に努めております。

4. 今後の対応について

(1)熱延工場の操業再開見通しについて

火災の影響がない熱延工場以外の工場 (製鋼、厚板、薄板) については操業を継続しておりますが、熱延工場は操業を停止しております。

厚板プレートの圧延については 7 月初旬の操業再開を目標としておりますが、全面的な操業再開時期につきましては、判明次第あらためてお知らせ致します。

(2)弊社製品の供給について

熱延工程の代替生産については、国内鉄鋼メーカー各社様よりご協力を頂ける見通しであり、お客様への製品供給に最大限の取組みを講じてまいりますが、具体的な対応につきましては、納期面も含めて引き続き、お客様とご相談しながら進めてまいります。

5. 業績への影響

業績への影響につきましては、復旧工事や生産回復の進捗を踏まえつつ、今後、精査をしてまいります。判明次第、お知らせ致します。

6. 原因および再発防止策について

原因については、現在のところ詳細は判明しておりません。引き続き関係当局とも連携のうえ原因究明を進めております。今後の原因調査を踏まえ、必要な再発防止策を実施してまいります。

弊社と致しましては、復旧期間中のお客様への影響を最小限に抑えることに引き続き全力を傾注して参りますとともに、今回の火災の原因究明、再発防止策の検討及び実施に努めて参りますので、何卒ご理解を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

以上